

視察等報告書

三次市議会議長 様

報告者氏名 杉原 利明

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	杉原利明	経理責任者	齋木亨
視 察 議 員	杉原利明			
期 間	令和4年5月18日(水)～令和4年5月20日(金)			
視 察 先	衆議院第1議員会館会議室にて 内閣府、農水省、観光庁、国交省			
視 察 用 務	デジタル田園都市構想、みどりのシステム戦略、観光戦略、鉄道政策について			
視察先対応者	担当省庁職員 他			
概要及び所見	<p><b>【概要】</b> デジタル田園都市国家構想基本方針（骨子案）について学ぶ。</p> <p><b>【所見】</b> 人口減少やそれに伴う多くの課題解決に向け、デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することはもちろん重要であるが、そもそもの地方創生にいたっても成果は見えておらず、東京一極集中に歯止めはかかっていない。デジタル人材の不足する地方においてデジ田を実現するためには、育成したデジタル人材の地方への還流が最も重要となってくると考えられる。その注文は付けたので、今後実装される計画に期待</p> <p><b>【概要】</b> みどりの食料システム戦略について学ぶ。</p> <p><b>【所見】</b> 無農薬、低農薬を目指していくことはもちろん重要であるが、その分、生産量が落ちた農家さんへの補償なり、商品への価格転嫁について、国民に理解が得られるよう同時進行が必要と感じた。食は命の源であり、その食の安全・安心には対価を払って当然であるというように国民に感じて頂ける、受け入れられる教育もセットで進めていく必要あり。三次市の新学校給食調理場でもできるだけ、地元の無農薬、</p>			

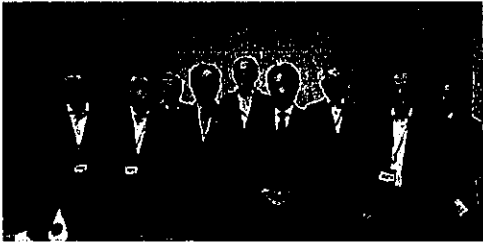
様式2号

## 研修等報告(復命)書

三次市議会議長 様

真正会  
横光春市

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

		会派代表者	杉原利明	経理責任者	齊木 亨
研修議員	真正会 杉原利明 横光春市 会派ともえ5人・公明党1人				
期 間	令和4年5月18日(水) 14時～15時30分				
研 修 先	衆議院第一議員会館・参議院議員会館				
研 修 用 務	三次市議会新体制後のあいさつ				
視 察 対 応 者	議員本人・秘書 岸田文雄事務所 宮沢洋一事務所 小島敏文事務所 石橋林太郎事務所 小林史明事務所 佐藤公治事務所 寺田 稔 事務所 森本真治事務所 哇元将吾事務所				
【所見】	<p>代議士が事務所で協議をされている場合は面会し、JR西日本が示した芸備線等の話題がのぼる。これは、ただ、一路線の問題だけではなく、国全体の交通網に関わることであり、国会でも議論されるべきことでありという思いと、乗車しなければ、今後が難しいと感じた。</p> 				
研修議員	真正会 杉原利明 横光春市 会派ともえ5人・公明党1人				
期 間	令和4年5月19日(木) 10時				
研 修 先	衆議院第一議員会館				
研 修 用 務	デジタル田園都市構想について				
視 察 対 応 者	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の職員 参事官補佐 加藤 翔一 参事官補佐 中 紘一 参事官補佐 小比類巻 啓吾 参事官補佐 青木 純 主査 寺沢 幸太 参事官補佐 岡村 勝史 (デジタル庁)				

【研修内容】

みどりの食料システム戦略の概要、戦略の進め方、関連予算(令和3年度補正と令和4年度当初予算について説明を受ける。

畜産局からは、畜産・酪農をめぐる情勢や飼料をめぐる情勢等について説明を受ける。

【質疑応答】

Q 有機農業はハードルが高いと思われ、難しいと考える。それは、消費者ニーズ、消費者の理解がないからで、高くても安全な食料をと小学生の頃から有機農業等、農業の大切さを教えずなくてはならない。ヨーロッパでは教えている。

農水省だけではなく、文科省と協力して消費者ニーズを変えるべきと考えるが。

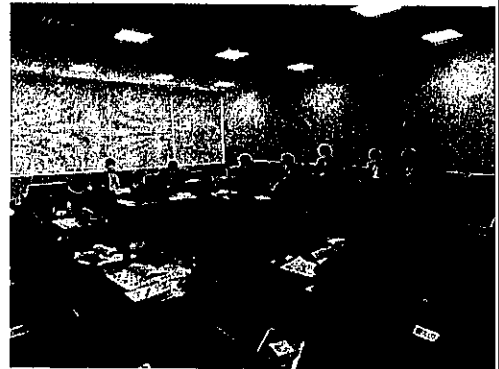
A 国会の議論の中でも、「省庁を越えて推進する」という意見もある。

【所見】

農業で生産された物は、ほとんど生産者が価格を決めることが出来ない。そのような中で、国の政策として「みどりの食料システム戦略」を農水省だけで推進しても、農家や農事組合法人は取り組むことが出来るだろうか？

国民全体が「食の安全・国の受給率を上げる」という考え方にしないと、取り組むことが難しいだろう。

あるいは、国が施策の中で、農畜生産物を生産に値する価格で購入するようにしないと取り組めないのではないか？



研修議員	真正会 杉原利明 横光春市 会派ともえ5人・公明党1人
期間	令和4年5月20日(金) 9時
研修先	衆議院第一議員会館
研修用務	「観光」
視察対応者	観光庁 国際観光部 国際観光課 課長補佐 齋藤洋一郎 外7人 国土交通省 鉄道局 鉄道事業課 企画調整官 水野禎子 外2人 〃 水管理・国土保全局 防災課 企画専門官 細川 晋 外4人

【研修内容】

2019年の観光交流人口増大の経済効果は、定住人口一人あたりの年間消費額130万円は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行(宿泊)23人分、国内旅行者(日帰り)75人分にあたる。

旅行者に、地域の文化や生業等に触れてもらうことで、地域住民も、その価値を再認識し、自らの地域等を誇りに感じる。そのような観光地となれば、旅行者も地域住民の双方に好循環をもたらす。

鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティ威信に関する検討会が2月14日に設置され、今日までに4回開催している。

